

トピックス

在留邦人子女数まとまる

外務省は、海外に長期滞在する在留邦人（永住者を除く）のうち、二〇一七年四月十五日現在で義務教育年齢にある子ども（以下、在留邦人子女）の人数について、調査結果をまとめた。

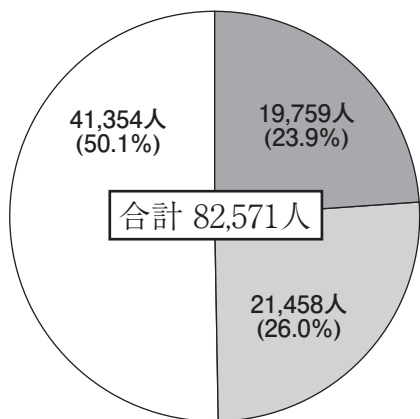
立在外教育施設の在籍者および不就学者）が四万二三五四人（同五〇・一％）となっている（グラフ1）。

これによると在留邦人子女数は八万二五七一人で、日本人学校在籍者が一万九七五九人（全体の二三・九％）、補習授業校在籍者が二万一四五八人（同二六・〇％）、その他（現地校やインターナショナルスクール等のみの在籍者、私

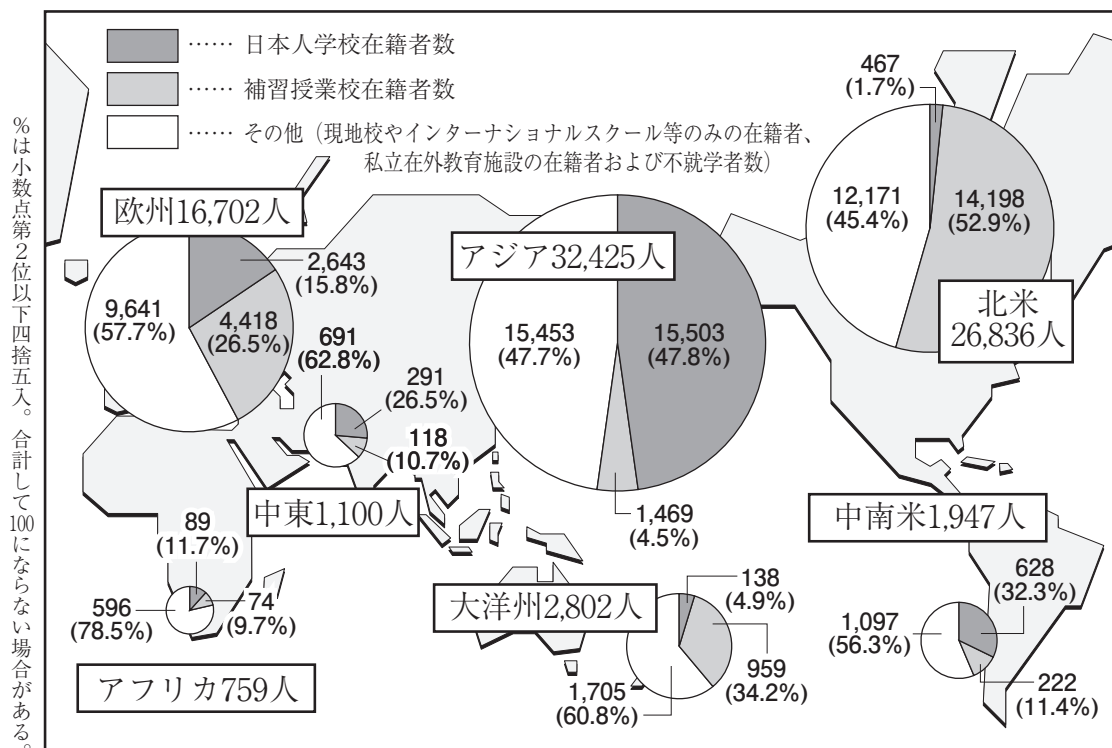
ラフ2の通りである。全体としていちばん多いのはアジア（全体の三九・三％）で、次いで北米（同三二・五％）、欧州（同二〇・二％）、大洋州（同三・四％）、中南米（同二・四％）、中東（同二・三％）、アフリカ（同〇・九％）となった。

グラフ1
2017年度就学形態別在留邦人子女調査

- …… 日本人学校在籍者数
- …… 補習授業校在籍者数
- …… その他（現地校やインターナショナルスクール等のみの在籍者、私立在外教育施設の在籍者および不就学者数）



グラフ2
2017年度 地域別在留邦人子女の就学状況



公立学校における帰国・外国人児童生徒等の受入れに係る取組について(文部科学省)

文部科学省では、公立学校における帰国・外国人児童生徒等の受入れ体制を充実させるため、次のことを行っている。

●「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」(補助事業)

帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路までの一貫した指導・支援体制を構築するため、各自自治体が行う受入促進、日本語指導の充実、支援体制の整備等に係る取組等を支援している。

補助対象となる取組は、保幼小連携による初期適応指導教室(ブレクラス)の実施、日本語指導ができる支援員や児童生徒の母語が分かる支援員の派遣、企業等と連携した就学ガイダンスや進路ガイダンスの開催、少数在籍校における指導体制構築の支援など。

二〇一七年度の実施地域は次の通り。

北海道、群馬県(太田市)、神奈川県(厚木市)、岐阜県(可児市)、静岡県、愛知県(小牧市)、三重県(桑名市・四日市市・鈴鹿市・亀山市・津市・松阪市・伊賀市)、滋賀県(彦根市・長浜市・近江八幡市・甲賀市・湖南市・東近江市)、京都府(宇治市)、大阪府(箕面市・門真市・富田林市・泉大津市)、兵庫県(芦屋市・宍粟市・朝来市)、島根県(出雲市)、佐賀県(佐賀市・伊万里市)、横

浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、郡山市、船橋市、八王子市、横須賀市、長野市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、姫路市、奈良市、松山市、久留米市、長崎市

●「特別の教育課程」(学校教育法施行規則の一部改正)
義務教育諸学校において、日本語指導が必要な児童生徒に対してその日本語能力に応じた特別の指導を行う場合には「特別の教育課程」を編成・実施することができ

(http://www.next.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/0031341903.htm)

●「外国人児童生徒の総合的な学

習支援事業」(二〇一〇～二二)日本語指導等に関する体系的・総合的なガイドライン等を開発。

①「外国人児童生徒受入れの手引き」

(http://www.next.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/0021304668.htm)

②情報検索サイト「かすたね」と(<http://www.casta-net.jp>)

③「外国人児童生徒教育研修マニュアル」

(http://www.next.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/0031345412.htm)

④「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」

(http://www.next.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/0031345413.htm)

海外子女教育基礎講座を東京、名古屋、大阪で開催(海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団は十月五日に大阪(大阪市・毎日インテシオ)、同十二日に名古屋(名古屋・名古屋国際センター)、同十九日に東京(東京都港区・真福寺)で、本財団の維持会員企業・団体の海外人事担当者や学校会員の帰国生受け入れ担当者等を対象に「海外子女教育の概要」に関する

基礎講座を開催。三会場合わせて九十二社・二十九校から一四四人の参加があった。

冒頭で、大阪会場では海外子女教育振興財団の小倉直也関西分室副室長、名古屋会場では本財団の会員・広報チームの藤井達夫チームリーダー、東京会場では本財団の中村雅治理事長があいさつに立ち、日ごろの支援に対する感謝のことば等を述べた。

中村理事長は、企業のグローバル化を背景に海外子女数は八万二〇〇〇人を上回る勢いで伸びていると説明し、その一方で日本人学校に通う子ども数は減少傾向にあり、現地校やインターナショナルスクールのみに通うケースが増えていると指摘した。また、新学習指導要領では「生きる力を自ら育む子どもの育成が求められている」と話し、二〇二〇年度から本

格的に始まる大学入試改革に向けて教育現場は転換期にあり、「情報の更新が欠かせない」と述べた。続いて、大阪会場では本財団の菅原光章教育相談員、名古屋会場では熊谷勝仁教育相談員、東京会場では平田博嗣教育相談員と中山順一教育相談員が演台に立ち、「海外での学校選択、幼児教育、手続

き等」と「帰国後の学校選択、教育相談事例」について講話した。

いずれもまず、海外で学ぶ小学生は、アジア・北米が多く、日本人学校もしくは補習授業校に通う子どもの割合は約半数と紹介した。

次に、海外で通う学校を選択肢や決める際の観点等について、アメリカやイギリス、オーストラリアの教育制度に加え、私立在外教育施設を含めた日本人学校や補習授業校、インターナショナルスクール、現地校の特色に触れながら説明し、それぞれの通学に関わる留意点を示した。

英語の習得については、「第二言語を習得するためには年齢相応の母語が身につけていることが重要であり、帰国後の学習に適応するためにも日本人学校や補習授業校、通信教育の果たす役割は大きい。読書や日記は習慣化してほしい」と述べた。

幼児教育に関しては母語の成長過程や海外の幼児教育施設について説明するとともに、母語形成を左右する時期の幼稚園の選択は慎重に行うべきで、「特に日本語以外で教育を行う園を選んだ場合は、家庭での本の読み聞かせや正しい日本語の使用を心がけてほしい」

と注意を促した。

さらに、出国前に行くべき手続きについて学校、医療、生活関係を含めて案内したほか、障がいのある子どもを帯同する場合の相談窓口にも触れた。

休憩を挟み、講話は帰国後に関する話に及んだ。まず、一年間で帰国する児童生徒数は約一万二五〇〇人で、帰国先で多いのは東京、神奈川、愛知の順であると紹介したほか、小・中・高の各受け入れ状況やミスマッチを避ける学校選びのポイントについて説明。受験資格を得るためには帰国のタイミングが重要だと述べ、企業側に帰国時期の早めの内示を求めたほか、受験の際に生かせる海外で取得可能な資格等についても解説した。

最後に教育相談の事例を数件ずつ紹介し、問題の事前解決や不安解消のためにも、本財団の教育相談の積極的な活用を勧めた。

引き続き行われた質疑応答では「補習授業校に通わせる費用はどの程度なのか」「日本人学校では英検の指導に力を入れているのか」「赴任者に帰国の時期を伝えるのはいつのタイミングがよいのか」などの質問が挙がった。終了後、企業の人事担当者から

は「母語の大切さを含め、基本的なことから学べてたいへん参考になった」「社員の赴任や帰国の時期について、帯同する子どもの状況も視野に入れないといけないんだと胸に響いた」等の感想が寄せられた。帰国生受け入れ校の教員からは「日本の教育は大きく変わりがつある。受け入れにはできるだけ、おおらかに対応したいところだが、国の決まりもあるので……難しい」等の声が聞かれた。

帰国子女教育を考える会 第七十七回研究会を開催

「帰国子女教育を考える会」は十月十四日、大阪YMCA国際専門学校（大阪市）において、「帰国生受け入れ校の多様な形（専修学校高等課程と通信制高校）」をテーマに研究会を開催した。大阪YMCAインターナショナルハイスクール（OYIHS）とYMCA学院高等学校、関西インターナショナルハイスクール（KIHHS）、NHK学園高等学校が発題し、約三十名が参加した。

まず、OYIHSの小林直樹学科長が演台に立ち、学校の特徴について「一人ひとりの違いを大切に

にする」教育方針のもと、「英語で自信をつけたい」「海外経験を生かしたい」等の目標を持って入学してくる生徒たちのために、五〇％は英語で授業する教育課程を用意しているほか、英語運用能力育成のための「グローバル・ユース・コンファレンス・イン六甲」への参加や海外留学の実施など、英語に特化した専門学校ならではの取り組みを行っている」と説明した。

一クラス十〜十五名の少人数教育を実施し、約八五％が大学に進学。帰国生の受け入れは随時可能で現在は十名が在籍していると述べた。

次に、OYIHSと技能連携をしているYMCA学院高校の二宮聡教頭が、通信制課程が生まれた経緯について、戦後まもなく中卒労働者が金の卵といわれた時代に、中学校を卒業して集団就職する若者たちが働きながら高校を卒業できるようにするためだったと説き起こして現在に至るまでの通信制高校の意義を解説したほか、在籍している生徒たちの多様な学校生活について紹介した。

続いて、KIHHSの滝本武教育主任が、高校の卒業資格を取得するために、NHK学園高校と共に構築した併修システムを使って

「NHK高校講座」を活用していると述べた。また、「生きた英語力を身につけて国際舞台で活躍できる真の国際人の育成」という教育目標を実現させるために日米の高校を融合させた教育を実施。十五〜二十名の少人数教育を行い、最大週十四時間の英語の授業があること、外国人教員をさまざまな授業で活用し全授業の約四割を英語で行っていること、生徒の約二割が帰国生であるほか、約八五％が大学に進学していること等が紹介された。

最後に、NHK学園の平田裕副校長が、学園創設以来、生徒のニーズを踏まえ、さまざまな学びのスタイルを創出してきていると話した。「生徒は全地球」というオンラインングやネット学習を開発し、海外でも日本の高校卒業資格を得られるシステムを構築していること述べ、内容等について解説した。質疑応答では、「技能連携と併修の違い」や「ネット学習」等についての質問が相次ぎ、熱のこもった研究協議が行われた。



第六十回グローバル化社会の教育研究会開催

十月六日、六十回目となる「グローバル化社会の教育研究会」が聖学院中学高等学校(東京都北区)で開かれ、「神奈川県立高校の『外国につながる生徒の特別募集』—帰国子女・国際理解教育の現状報告を兼ねて」をテーマに神奈川県立弥栄高等学校長の坂本万里氏が話題提供を行い、来場者が意見を交換し合った。

坂本氏は大学卒業後に神奈川県立高等学校の教員となり、同県の教育委員会の指導主事、教頭や副校長、校長等を歴任しているほか、さまざまな教育研究協議会の会長や役員等を務めた経験がある。

まず、神奈川県帰国生徒と外国人生徒の受け入れ状況について、県内の公立高校の帰国生募集定員は八校九十名(横浜市立の二校含む)で、二〇一七年度の在籍者総数は全学年で約二〇〇名であると紹介した。現在、数十名分の枠が残っているため、神奈川県に帰国する予定がある場合は県の教育委員会の転編入相談センターに照会すれば受け入れ先はある(転編入

の時期は年四回、高三の秋まで可)と話した。編入学後の対応としては、おもに「個別対応授業」「英語の伸長教育」「日本語授業」「個別カウンセリング」「授業プリントや保護者向け文書等へのルビふり」が行われていると説明した。

また、神奈川県は外国人居住者数が全人口の二パーセントに達し、公立高校では十二校(来年度は十三校)が外国籍の生徒の定員を持つと紹介した。帰国生徒や外国人生徒を受け入れている学校では取り出し授業など手厚い対策がとられている一方で、一般生との交流の機会がその分減ることが懸念されていると述べたほか、教育現場での課題として「外国人教員を含めた人材不足」「募集定員の見直し」等を挙げた。

さらに、帰国生徒と外国人生徒は外国につながっている点で必要なサポートは似ているが、母国に帰ってきた子どもと異国に来た子どもとは「生活」が違うため、人権含め、各人に合った慎重な対応・対策が必要だと注意を促した。そして今後ますます加速すると予測される帰国生徒と外国人生徒の増加、グローバルに活躍でき

る資質の養成のためにはコミュニケーション力を育むだけでなく、「異文化間のズレを調整できる力」が求められていると述べた。

会場からは帰国生徒や外国人生徒を積極的に受け入れている神奈川県に期待する声が多く聞かれた。

海外子女教育振興財団、ハロウィンワークショップを実施

海外子女教育振興財団は、外国語保持教室の活動の一環として、十月二十二日に大阪(台風のため午前の部のみ)、二十九日に東京でハロウィンワークショップを実施、約二〇人が参加した。

このワークショップは、帰国子女が海外で体験したハロウィンの雰囲気をつたたび体験することをおもな目的に、五歳〜中三までの英語学習経験者を対象に、毎年この時期に開かれている。

当日は魔女をはじめ、キャットやミニヨン、ポケモン、忍者など思い思いのキャラクターに扮した子どもたちが参加。年齢別のグループに分かれてハロウィンの伝統や風習について学習したり、講師によるお話の読み聞かせに耳を傾

けたり、グループワークでJack-O-Lantern（カボチャのランタン）を制作したりした。

グループごとに会場内を練り歩き仮装姿を披露するコスチュームパレード（東京）や、ステージに立って扮したものを紹介するコスチュームショー（大阪）では、子どもたちそれぞれの工夫ぶりに大いに盛り上がった。また、講師をトイレットペーパーで巻いてミイラのようにするゲームでは、子どもたちは大はしゃぎだった。

最後は全員で「Trick or Treat」と言いながら、講師たちのもとに押し寄せ、お菓子などをもらった。

「お母さんも楽しそうだったし、思い切り英語で遊べてすごくうれしかった」などの感想が聞かれた。



東京会場の様子

お知らせ

第38回海外子女文芸作品コンクール作品集『地球に学ぶ』発売

海外子女教育振興財団が毎年発行している海外子女文芸作品コンクールの作品集が12月に発売されます。4万点を越える応募作品から選ばれた約200点の優秀作品と、佳作入選者の一覧が掲載されています。

海外に在住する小・中学生が言語・風習・気候風土・治安など、日本と異なる生活環境の中で出会った感動を、詩・短歌・俳句・作文に映し出していて、国際理解教育の生きた教材としても高い評価を受けています。子どもたちの生の声伝わってくる一冊です。

〈掲載作品例（俳句・特選）〉
水あそびしぶきとともにとびはねる
フランクフルト補習授業校（ドイツ）
小3 西井 隆晴
ふんわりとにおいをちらすきんもくせい

蘇州日本人学校（中国）
小6 小野寺 美羽
購入申し込み・問い合わせ先
海外子女教育振興財団

情報サービスチーム

URL <http://www.joes.or.jp/publish/>

※在外教育施設、本財団の維持会員企業・団体および学校会員に寄贈予定。

年末・年始の業務予定（海外子女教育振興財団）

海外子女教育振興財団の2017年の業務終了日および18年の業務開始日は次の通りです。

- 業務終了日……12月28日（木）
- 業務時間9時30分～17時30分
- 業務開始日……1月4日（木）
- 業務時間9時30分～17時30分

新規ご入会 維持会員

海外子女教育振興財団は、本財団の事業活動にご賛同いただく海外進出企業・団体および帰国子女受け入れ校等に維持会員としてご協力いただいています。

今年度にご新規ご入会いただきました維持会員をお知らせします（ご入会時期順）。今後は新規のご入会のごとど、本欄に掲載いたします。なお本財団ホームページでは、帰国子女受け入れ校の各校のサイトにリンクを張っていますので、ご利用ください。

<http://www.joes.or.jp/g-kokunai/>

○企業・団体会員

- ・トルンプ(株)
- ・(株)伊藤園
- ・沢井製菓(株)

○学校会員

- ・浜松開誠館中学校・高等学校
- ・豊島岡女子学園中学校・高等学校
- ・富士見中学高等学校
- ・鶴学園なぎさ公園小学校
- ・鶴学園広島なぎさ中学校・高等学校
- ・法政大学女子高等学校
- ・慶應義塾ニューヨーク学院
- ・慶應義塾湘南藤沢中・高等学校
- ・慶應義塾志木高等学校
- ・慶應義塾中部
- ・日本女子大学附属中学校・高等学校
- ・神戸野田高等学校
- ・札幌聖心女子学院中学校・高等学校
- ・西武台千葉中学校・高等学校
- ・宮城学院中学校高等学校
- ・京都インターナショナルユニバーシティアカデミー
- ・東京都立白鷺高等学校・附属中学校
- ・筑波大学附属坂戸高等学校
- ・アオバジャパン・インターナショナルスクール
- ・中村中学校・高等学校
- ・法政大学
- ・N高等学校